

2021年12月24日

各位

会社名 のむら産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 清川悦男
(コード番号: 7131 東証 JASDAQ)
問合せ先 取締役 西澤賢治
(TEL 042-497-6191)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日[スタンダード市場]を選択する申請書を提出いたしました。当社は、東証の新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果において、当該市場の上場維持基準を満たしていないことから、下記の通り、新市場区分の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の「スタンダード市場」の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、「流通株式時価総額」に関し、2024年10月までを目途に上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (一次判定時点)	1,350人	8,117単位	9.82億円	52.4%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に記載の項目			○	

※当社の適合状況は、東証が一次判定時点で把握している当社の「公募又は売出予定書」及び「新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」(第四部「株式公開情報」⇒「株主の状況」)等を用いて算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

1. 基本方針

スタンダード市場上場維持基準の充足に向けた流通株式時価総額の上昇のため、「時価総額の向上」を基本方針とし、上場維持基準への適合を目指してまいります。

2. 課題

当社は、「経営戦略等の推進による業績の向上」「企業価値の向上」が流通株式時価総額の上場維持基準への適合に向けた課題であると認識しており、これらを継続的に、かつ、着実に進めて行くことで基準を充たすことを目指しております。

3. 取組内容

(1) 経営戦略等の推進による業績の向上

① 既存事業の強化

包装・梱包資材、包装・梱包機械に関わる問題を解決するためのサービスをワンストップで提供し、相互連携により収益を複合化・最大化を図ること（シナジーの更なる創出・拡大）を目指しております。

<包装関連事業>

- ・資材部門においては、流通の変化に対応すべく寡占化する卸売業者や量販店グループ、外食産業など重点顧客のニーズを積極的に掘り起こし、コスト競争力や商品力の強化、提案型・解決型営業の推進、社内体制の強化による対応スピードの向上や安定供給体制の構築等を通じ、お客様の利益に貢献する商品や、問題を解決するためのサービスを提供することで顧客満足度の向上と収益の増強を図ります。
- ・機械部門においては、多様化する消費者ニーズ・顧客ニーズに対応するため開発・製造部門を強化し、米穀用自動計量包装機の国内での売上と収益の増強を図ります。また、海外市場における現地ニーズに適した機械の開発と販売体制を構築することで、アジアを中心に海外向け売上比率の拡大を目指します。
- ・当社のシェアが低いと判断している西日本市場では、販売体制を構築し、西日本の重点顧客に対して積極攻勢をかけることにより、売上・収益の拡大を目指します。

② 新規事業・新市場の基盤構築

<包装関連事業>

- ・当社が得意とするチューブロール式（長くつながった筒状の包装資材を巻き取ったもの）の包装形態を用いた機械と資材による新しい需要の創造活動を行い、食品や肥料、ペット関連等の米穀市場以外の新市場での販売を促進し、売上を定着させます。
- ・農産物市場、施設園芸市場等におけるニーズを拾い、資材・設備等の取扱い商材を拡充・開発することで新規事業分野における売上・収益の獲得を目指します。

<物流梱包事業>

- ・海外の優れた物流梱包機械並びに資材の発掘を行い、国内市場での新しい需要の掘り起こしを継続して行ってまいります。

③ 成長戦略の推進

<両事業共通>

当社グループでは、成長戦略として主に既存事業の強化、新規事業・新市場の基盤構築を推進しており、具体的には以下の取り組みを進めてまいります。

- ・既存事業の強化、新規事業・新市場の基盤構築を推進するための設備投資や製品開発を積極的に展開し、売上と収益の拡大を図ります。
- ・資本政策の一環である安定株主との包括的な業務提携等を進め、既存事業の強化と新規事業・新市

場の基盤構築に活かしてまいります。

④ 組織基盤の整備

<両事業共通>

- ・採用手法の多様化と教育機会の充実、事業及び成長戦略に適した人材配置、刷新した評価・報酬システムの定着など人的資源の強化・拡充を積極的にすすめ、行動指針で掲げている挑戦、スピード、誠実、元気を体現する人材を育てることで、人材面での競争優位性を確立します。
- ・基幹システムの改善と作業のルール化及び業務の標準化を推進し、生産性の向上とリスク管理の強化を図ります。

(2) 企業価値の向上と知名度の向上

・IRの強化

自社WEBサイトは、投資家にとって情報収集の重要なツールだと認識しており、今後も継続的に掲載内容の見直しや決算説明資料の拡充等を行ってまいります。

その他としましては、決算説明会を行うとともに、シンジケート団及びシンジケート団が主催する会社説明会等を通じて、より多くの投資家の方々に当社を理解していただくような施策を行うことにより、継続して情報開示を行い、IRへの取組を強化してまいります。

・コーポレート・ガバナンスの充実

企業価値の向上を目指す上で、コーポレート・ガバナンスを充実させることは、重要なことであると認識しております。当社では、経営陣の報酬制度の設計の見直しや取締役会の実効性についての分析・評価等の検討を進めており、今後も継続してさらなるコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

当社は、以上のような取組を継続的に行うことにより「時価総額の向上」を図ります。これにより、流通株式時価総額が上場維持基準を上回ることにより、新市場区分である東京証券取引所スタンダード市場における上場を維持するよう努力してまいります。

以上